

第 39 期
決 算 公 告

〔 自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日 〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

株式会社ニッケン鋼業

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,222,566	流動負債	4,136,190
現金及び預金	61,912	電子記録債権	201,415
預け	945,000	買掛金	3,022,289
受取手形	86,089	リース債権	5,930
電子記録債権	28,753	未払金	758,665
売掛金	2,854,233	未払法人税等	6,962
半製品	114,547	未払費用	124,950
仕掛品	401,228	預り金	12,998
原材料	136,374	前受	2,979
貯蔵品	285,055	固定負債	22,251
前払費用	229,358	長期リース債務	15,599
未収入金	4,065	役員退職慰労引当金	6,652
	75,948		
固定資産	1,399,380	負債合計	4,158,442
有形固定資産	1,327,262	(純資産の部)	
建物	286,080	株主資本	2,455,316
構築物	59,819	資本金	100,000
機械及び装置	548,559	資本剰余金	846,080
車両及び運搬具	0	その他資本剰余金	846,080
工具器具及び備品	31,219	利益剰余金	1,509,235
土地	377,358	利益準備金	35,041
リース資産	19,573	その他利益剰余金	1,474,194
建設仮勘定	4,649	別途積立金	300,000
無形固定資産	8,374	繰越利益剰余金	1,174,194
ソフトウェア	8,374	評価・換算差額等	8,189
投資その他の資産	63,744	その他有価証券評価差額金	8,189
投資有価証券	15,600	純資産合計	2,463,505
差入保証金	8,102		
その他の投資	10,410		
前払年金費用	2,487		
貸倒引当金	-7,149		
繰延税金資産	34,294		
資産合計	6,621,947	負債及び純資産合計	6,621,947

損益計算書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,381,962
売 上 原 価		12,205,603
売 上 総 利 益		176,359
販売費及び一般管理費		101,383
営 業 利 益		74,976
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,499	
雑 収 益	4,463	5,963
営 業 外 費 用		
雑 損 失	11,853	11,853
経 常 利 益		69,085
税引前当期純利益		69,085
法人税・住民税及び事業税	15,706	
法人税等調整額	9,532	25,238
当 期 純 利 益		43,846

株主資本等変動計算書(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他の資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	846,080	35,041	300,000	1,145,554	1,480,595	2,426,676	9,022	2,435,698
当期変動額									
剰余金の配当					-15,206	-15,206	-15,206		-15,206
当期純利益					43,846	43,846	43,846		43,846
株主資本以外の項目の当期変動額						-	-	-832	-832
当期変動額合計	-	-	-	-	28,639	28,639	28,639	-832	27,807
当期末残高	100,000	846,080	35,041	300,000	1,174,194	1,509,235	2,455,316	8,189	2,463,505

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ・製品、半製品及び原材料
総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品
総平均法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・貯蔵品
先入先出法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～38年 |
| 機械及び装置 | 2～14年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

(3) リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

- 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	338	-	-	338

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和5年6月29日開催の第38回定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 15,206千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 44,990円 |
| ③ 基準日 | 令和5年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 令和5年6月30日 |